

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食等食材費高騰対策	①令和7年度の学校給食に係る食材費の高騰影響分を公費負担することにより子育て世帯の負担軽減を図る ②食材調達にかかる経費(委託費) ③学校給食物価高騰R7補正予算分526,000千円…(A)-(B) ・小学校 1,240,777千円 (※年間差額14,590円(全学年平均)×児童生徒数85,043人) ・中学校 734,444千円 (※年間差額16,830円(全学年平均)×児童生徒数43,639人) ・夜間中学 1,824千円 (※年間差額15,200円×児童生徒数120人) 合計1,977,000千円…(A) R6補正予算分1451,000千円…(B) ※年間差額＝食材費年間積算価格－保護者年間負担額 ④市立小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、公立夜間中学校で給食提供を受ける児童生徒(教職員を除く)	R7.4	R8.3